

復興事業計画（なりわい再建支援事業）

1. 基本方針

(1) 令和6年能登半島地震等の被害状況及び計画の考え方

本県では、1月1日16時10分頃、能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、志賀町では最大震度7を記録した。この地震により、各地で火災や土砂崩れ、津波が発生する等、能登地域を中心に甚大な被害をもたらした。

さらに、令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害が発生し、能登3市3町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）を中心に、土砂崩れや床上浸水等が発生する等、甚大な被害をもたらした。

今回の地震等による火災や土砂崩れ、津波災害等により、534名（地震518名、豪雨16名）の尊い命が失われ（うち災害関連死290名）、2名の方が行方不明（令和7年（2025年）2月18日現在）となっている。住家についても全半壊、一部損壊、が115,058棟（令和7年（2025年）2月18日現在）となっている。また、道路、河川、鉄道、農地・農業用施設、保健医療福祉施設、公立学校施設等の損壊や山地の崩壊、さらには地域の生活を支える商工業や観光業（特に地域の活力を支える中小企業者）、農林水産業等に甚大な被害が生じている。

本県は、激甚指定を受けた県政史上未曾有の大災害となった令和6年能登半島地震からの復活・再建を目指して、県民一丸となって復旧の歩みを進めている途上であったなかで、令和6年奥能登豪雨により、地震で被害を受けた施設等が1年も経たない中で再び被災するという我が国の災害史上、極めて異例な複合災害に直面した。

このような中、本県としては、これらの大災害により、甚大な影響を受けている中小企業者等に対し、事業再開・継続を強力に支援し、被災地域の一日も早い復旧及び創造的復興を実現するため、本計画を策定する。

2. 目指すべき方向性

今般の大災害では、次に示すように地域産業や温泉地を中心とした観光・宿泊関連産業の多くが被害を受けており、また、これらの事業者の多くは社会・経済環境等の悪化によって自力での復興が困難若しくは相当の時間を要すると考えられる。さらに、能登地域を中心として、災害を受けた事業者は県内の広範囲に及ぶことから、県として復興支援に取り組むにあたっては、各事業者の事業内容を精査し、必要とされる支援を十分に行う必要がある。そこで、本県の復興を効果的に進めるため、地域産業への支援等5つの分野を重点項目として定め、復興に向けて必要となる類型として設定した。

石川県なりわい再建支援事業においては、これまでに計7回の交付決定を行い、累計の件数は366件に上っている。直近では、七尾市以北の能登3市3町の交付実績が伸びており、本格的な生業再建に向けて能登の事業者の活用が進んでいる。

商工会議所及び商工会の調査では、2024年12月1日時点で、能登3市3町で、本格的に営業再開した事業者は55%、仮店舗などで一部なりとも営業再開した事業者

は25%、合わせると全体の80%が営業を再開している。このうち、被害が甚大であった奥能登の2市2町で見ると、本格的な営業再開は42%、一部再開は30%、合計で72%となっており、営業再開が未だ遅れている状況である。

今後とも、事業者支援相談窓口や個別相談会、能登各地に積極的に向かい出すプッシュ型支援などを通じ、被害状況も経営課題も異なる個々の事業者に寄り添いながら、それぞれのニーズともマッチングした復興事業を迅速かつ効果的に進め、創造的復興を行う。

(1) 具体的な地域産業の毀損状況

令和6年能登半島地震による県内の中小企業の被害額は、商工会議所及び商工会等へのヒアリング等から、県全体で約3,200億円と推計しており、その多くは地域に根差す、個人事業主や小規模企業者となっている。その中で、例えば、本県が国内外に誇る伝統的工芸品「輪島塗」の工房等が多く倒壊し、温泉地においても旅館業をはじめとした観光業者の施設や設備に多くの被害が生じており、その被害は能登地域だけでなく、県南を含めて県内一円でみられる。また、各所で火災や土砂崩れ、津波災害が発生したことにより、貴重な観光資源となっていた県内有数の商店街が焼失したほか、物資や観光客の移動ルートとなっていた道路網が多く箇所寸断される等、事業所施設のみならず、地域経済を支える上で必要不可欠なインフラや地域資源の多くが被災した。

また、令和6年奥能登豪雨による災害においては、商工会議所及び商工会による調査から、能登3市3町の事業者の被害額は約54億円となっており、特に輪島市においては甚大な被害を受けたことから激甚災害指定を受けたところである。

なお、被害の大きかった自治体における主な業種等の概況は以下のとおり

(ア) 輪島市

地震発生後に市内中心部において火災が発生し、観光名所である朝市通り周辺の店舗や住宅等200棟以上が焼失したほか、輪島塗の老舗事業者のビルが倒壊する等の甚大な被害が発生した。このほか、民宿・旅館等の宿泊業、医院や薬局等の医療関連事業者、観光関連企業、清酒製造業等も被災し、地域住民の生活に多大な支障が生じている。本県が誇る地場産業の核である輪島塗や、温泉が自慢の旅館等の被災により、商工業・観光業の衰退が危惧され、素晴らしい街並みや自然豊かな故郷が失われてしまう危機に直面している。また、令和6年奥能登豪雨では、輪島市町野町など外浦の事業所が土砂災害等で甚大な被害を受けたり、輪島塗の仮設工房について、整備した47室のうち7室が床上浸水し使用不可となったり、河川の氾濫により、事業所が多い市街地でも大きな被害を受けるなどした。

(イ) 珠洲市

国内唯一の製造方法で生産する製塩業において、塩田等の生産施設で被害が発生したほか、令和5年奥能登地震で被害を受け、復旧に向けて取り組みを進めていた珠洲焼や珪藻土七輪・清酒を製造する事業所等の地場産業において、生産施設が倒壊する等壊滅的な被害が発生した。また、宿泊業や飲食業、水産物加工業等で、建屋や生産設備の損傷等の被害が発生した。また、令和6年奥能登豪雨では、珠洲市大谷町などの外浦の事業所が土砂災害などで甚大な被害を受けるなどした。

(ウ) 能登町

イカ釣漁業が全国的に有名な当地において、原材料を保管・加工する施設が損傷したほか、塩や干物等の加工品を製造していた海洋深層水施設が被災し、生産開始の目途がたっていない。また、町内の複数の酒蔵が被害を受け、新酒の仕込みが不可能な状況に陥っている。

(エ) 穴水町

町中心部の商店街を形成する小売業の多くで建物被害が発生したほか、宿泊業や理美容業等においても、建物や店舗内設備等で甚大な被害が発生した。

(オ) 志賀町

能登地区で最大の工業団地において、用地の地割れや法面の崩落、建屋の床・天井・外壁等の破損、装置の転倒・ズレ等、多くの被害が発生した。また、建設業や飲食業、宿泊業等で建物や重機等の設備で被害が発生したほか、本県の基幹産業である繊維産業でも生産工場が被災し、生産開始の目途がたっていない。

(カ) 七尾市

全国的にも有名な温泉地である和倉温泉の旅館施設において、道路の陥没や外壁コンクリートの落下、建物が傾く等の甚大な被害が発生した。和倉温泉では、旅館などの民有護岸や七尾市が管理する護岸など広範囲で被災。護岸と旅館が近接し、技術的に高度な検討を要することに加えて、多大な費用が被災した温泉旅館などの負担になっており、このため国主導のもと2024年9月に復旧方針が取りまとめられ、自力での復旧困難な民有護岸については、県や市に公共帰属させたうえで、県と市で復旧を行うこととしている。和倉温泉観光協会はもとより、国や七尾市など関係機関と連携し、令和8年度中をめどに可能な限り早期復旧を目指して取り組んでいく。また、市中心部の商店街、医療施設・飲食店のほか、本県の基幹産業である繊維産業等において大きな被害が発生し、県内最大の食品製造業においても、生産施設が複数個所で損傷を受けた。さらに、温泉旅館を対象に事業を行っていたリネンサプライ業や飲食業等では、温泉旅館の休業に伴い深刻な経営状況に陥っている。

(2) 具体的なサプライチェーンの毀損状況

今般の大災害で多くの企業が被災しており、地域産業に甚大な影響を与えている。

我が国を代表する伝統的工芸品であり、能登地域の人々の暮らしを支える地場産業である輪島塗は、今回の地震で大きな打撃を受けている。輪島塗は、木地や上塗り、沈金や蒔絵等120以上の製造工程があり、それぞれの工程毎に職人1,045人が従事しており、産業の裾野が広い。輪島漆器商工業協同組合によれば、組合員103社のうち、朝市通り周辺の火災によって10社の店舗や工房が焼失したほか、最大手の老舗の塗師屋のビルが倒壊する等、組合員の多くが、工房や事業所が損壊し、商品や材料を失っている。これらの事業者は中小零細企業であり、経営基盤がぜい弱であることから、今回の

地震の被害により、重要な地場産業である輪島塗の漆器産業そのものが衰退しかねない。

国内有数の温泉地である和倉温泉を擁する能登地域の観光・宿泊産業に関しては、様々な事業者が面的に集合し、地域産業が形成されている。近年でも、国内外から多くの観光客を受け入れており、独自の観光・宿泊産業・文化を国内外に広めるけん引役となっている。能登地域においては、旅館業のみならず、観光客を送客する鉄道・バス・タクシー業や、観光客を主な対象に能登の食文化や地域資源の魅力を発信する飲食業・水産加工業・清酒製造業・加工食品製造販売業等、関連事業者の業種や数は広範囲に及んでいる。さらに、大小 20 を超える旅館施設で毎日提供される能登の里山・里海の幸の新鮮な素材を調達・提供している卸売業・小売業や畜産・漁業関連従事者に加え、日々の運営を縁の下で支えているリネンサプライ業等多岐にわたる事業者が連なっており、能登地域における観光・宿泊産業に関連する地域産業は、同地域の経済・産業に対して極めて重要な役割を果たしている。今回の地震の被害により、旅館施設において、道路の陥没や外壁コンクリートの落下、建物が傾く等の甚大な被害が発生し、営業再開の目途もたない中、旅館業や観光客を対象に事業を営んでいる多くの地域産業は深刻な経営状況に直面している。

3. 復興に向けて必要となる類型

① 地域資源産業型

2 (1) (2) で示したように、能登地域では、温泉や歴史的建造物に加え、豊富な海産物や能登牛、加賀野菜等ブランド化を進めてきた地元の農林水産物や、清酒や発酵食品等の地場産品、輪島塗や珠洲焼等の伝統的工芸品、日本遺産に認定されるキリコ祭り等の伝統文化を活用し、多くの事業者が長年にわたって地域産業を営んでいる。例えば、能登町の小木港は、青森県の八戸港、北海道の函館港と並ぶ「日本三大イカ釣り漁港」として、毎年多くの良質なイカを出荷しており、イカに関連した発酵食品や菓子、清酒等の製造・販売も地域内で活発に行われているほか、全国唯一の生産方法で塩を生産している揚浜式製塩業は、奥能登の貴重な地域・観光資源となっている。能登地域では、このような事業者群が地域外からの観光誘客等により外貨を稼ぐ役割を果たしてきたが、温泉のみならず、飲食店街、街並み、レジャー施設等様々な地域産業が結びつき、魅力ある観光産業を形成している。いずれの地域産業も単独では成り立たず、相互に共存するものである。

こうした中、例えば、温泉を有する旅館業においては、施設への直接的な被害はもとより、泉源の埋没や配管の破損により、設備の入替が必要な被害も生じている。また、水産加工品、清酒製造業等の地場産品製造業者においては、例えば、水産加工設備や製品倉庫等の被災により、旅館業同様、施設の建替えや設備の入替が必要な被害が生じている。現在、これらの事業者においては営業活動や生産・販売活動の手段を奪われている状態であり、これらの早期再開の見通しが立たないままでは、事業者の中から、これを契機に事業継続を断念し、廃業に至る事業者が相次ぎ、地域資源産業を構成してきた事業者が欠落状態になり、結果的には地域全体としての衰退につながる懸念がある。和倉温泉街においては、一部の温泉旅館で営業再開の動きはあるものの、その多くが、本格的な復旧・復興までに相当期間を要するものと考えられる。

地震では、旅館業や酒造業、輪島塗など、土地に由来し、現在の場所でなければ事業を継続できない産業が多く被災した。被害状況も経営課題も異なる個々の事業者に応じたきめ細かな支援を行うことにより、観光・宿泊産業に関連する地域資源産業の早期復旧を後押し、創造的復興につなげていく必要がある。

② 商店街型

能登地域をはじめとする被災地域では、飲食店や小売店に加え、診療所や家族経営の宿泊施設等、多数の事業者を有する商店街が構成されており、それらの事業者が長年にわたり地域の商業地を形成するとともに、地域住民の生活を支えてきた。また、こうした商店街等の構成員は、個人事業主が多くを占めており、かつ経営者の高齢化による後継者問題等も生じているため、いずれの事業者もそれだけでは成立し難く、周りの商店を復旧し、事業再開しないと客足が遠のく等、相互に共存しなければ成り立たない状況である。そうした中で、特に輪島市においては地震後に発生した火災により、県内有数の観光地であった輪島朝市通りを中心に200棟を超える店舗・住宅が焼失し、壊滅的な被害を受けている。同様に七尾市においても、600年もの歴史がある地域の商店街が大きな被害を受けている。こうした商店街においては、個々の商店の規模が小さいことから多額の復旧費を負担し自力で復旧することが困難であり、また、個々の店舗単位での復旧に依存することは商店ごとの復興度合いに差を生じさせることとなり、商店街という面としての集客機能を再興することが困難である。被災した商店街や事業者等が早期に事業活動を再開するにあたり、市町等が整備する仮設商店街については、これまで能登各所で整備が進んでおり、今後も設置される見込となっている。また、商店街が実施する集客イベントなどのにぎわい創出の取り組みへの支援を通じて、地域を活気づけていくことは、被災地の元気を取り戻していく上で大変重要である。行政による支援を行うことにより、商店街機能の早期復旧を後押し、創造的復興につなげていく必要がある。

③ 経済・雇用貢献型

本県では、のと里山海道やのと里山空港等の発達した交通インフラの利便性を活かし、電子部品・電気機器、光学機器等様々な関連企業の誘致に取り組んでいる。これらの企業は、自治体財政（税収）の面での貢献度も高く、地域経済の再興に欠かせない存在であり、また、多くの従業員の雇用創出の場として、今後も地域経済をけん引する中核的企業となることが期待される。一方で、小規模ながらも古くから地域に根差し、地域の経済や雇用に貢献してきた地場企業も数多く存在する。これらの企業は、地域とのつながりが強いことから、従業員の身近な雇用創出の場として、地域経済を下支えすることが期待される。今回、金属加工企業、電子・電気部品関連企業等の誘致企業はもとより地場企業もその多くが被災し、施設や製造設備、製品保管施設等が甚大な被害を受けた。これらの事業者が早期に復旧することにより、地域経済の再興を力強く進め、創造的復興につなげていく必要がある。

④ 地域生活・産業基盤型

能登地域をはじめとする被災地域では、バスや鉄道、タクシーが交通インフラの要となっており、また、バス等の運行ルートに沿って小売店や飲食店等の商業施設や診

療所等の医療・福祉施設、JA等の各種団体が立地している。また、交通インフラをはじめとした公共財の基盤整備を担う建設業者は、被害の大きかった能登地域にも多数存在しており、今回、地域の生活基盤を形成している商業施設や医療・福祉施設、各種団体等の事務所の多くが被災し、建設業者の社屋や保有する重機等についても甚大な被害が生じている。交通インフラと地域生活や産業基盤を支える施設等が、いわば車の両輪のように機能して、地域の生活基盤を支えていることから、こうした事業者が早期に復旧し、地域社会の持続性を確保することで創造的復興につなげていく必要がある。なお、上記事業者のなかには施設を所有せず、事務所や店舗を賃借して事業を行っている者も多いため、事務所等の所有者による早期復旧も併せて図っていく必要がある。

⑤ サプライチェーン型

被災地域には複数のサプライチェーンまたはサプライチェーンを構成する事業者が存在する。このうち、機械・繊維産業等のものづくりに関するサプライチェーンにおいては、工場が被災し、生産機械が被害を受けている事業者が存在する。サプライチェーンは、多岐にわたる事業者が連なっており、地域内産業において重要な役割を果たしていることから、当該事業者を早期に復旧・復興させることで、サプライチェーン上にある他地域業者や産業全体において、石川県の目指すスタートアップや誘致企業も含め、多様な企業で共同研究開発等の連携を進め、域内へのサプライチェーンの強化につなげていく必要がある。

4. 支援対象事業者である復興グループの構成員 別紙第2のとおり